

佐賀県小城市 【小城市庁舎防災機能強靱化事業】

課題

- 近年多発する災害時における大規模停電に対応するため、防災拠点である庁舎の**業務継続性の確保（BCP）対策や国土強靱化対策**が重要。
- 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、**温室効果ガス削減に取り組む**必要がある。

取組

- **平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時の事業継続性の向上に寄与するエネルギー供給等の機能が発揮できる再生可能エネルギー設備等を設置する**

【対象施設】

- ・小城市庁舎（防災拠点）
- ・三日月保健福祉センター「ゆめりあ」（避難所）

【事業内容及び効果】

- 再生可能エネルギー出力制御システム

《太陽光発電 + 鉛蓄電池 + EMS制御装置》を導入⇒ **オフグリッドシステム**

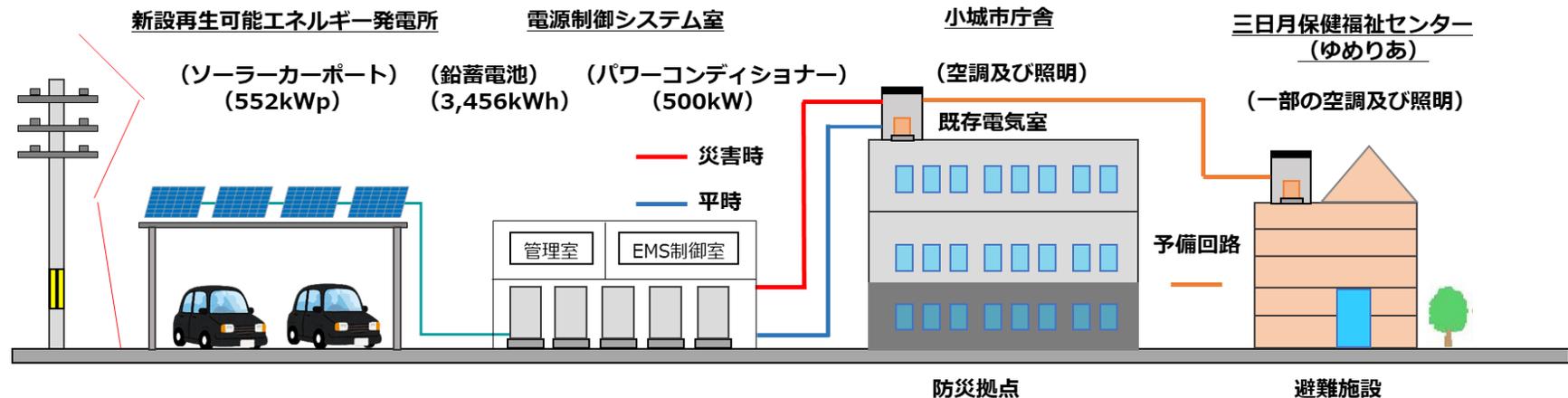
※24時間365日電力会社からの電力に頼らない電力供給≒ZEB相当

- 省エネ型空調設備及び**LED照明**の導入
- 「ゆめりあ」への電力送電⇒**平時及び避難所運営が可能**



【完成イメージ図】

事業内容



佐賀県小城市 【小城市庁舎防災機能強靱化事業】

役割と効果

◎災害時及び停電時

- ・ 平時と同じように電力供給が可能となり防災活動拠点として機能維持が可能

◎平時

- ・ オフグリッドシステムによる大幅なCO2削減

省エネ設備による電力需要の削減

再生可能エネルギーによる電力供給⇒電力会社からの電力供給がほぼ不要



電力削減量 624,590 kwh/年 ⇒ ランニングコスト削減額 約1,000 万円/年
CO2排出削減量 361.64 t-CO2/年

- ・ 現状の電力需要を勘案した安定的な電力供給

太陽光発電設備と鉛蓄電池及びEMS制御装置との連動に加え、BEMSによる小城市庁舎内の電力需要の管理との連動より、電力供給不足が発生しないシステムを構築。

目標と展開

- ・ 市民が安心して住み続けられる強靱（レジリエント）で持続可能なまちづくりの実現

- ・ オフグリッドシステムの展開

本事業の有効性を検証し、脱炭素社会（カーボンニュートラル）への横展開を行っていく。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業に求めるもの等

- ・ 企業版ふるさと納税による支援
- ・ カーボンニュートラルを展開していくためのアドバイスや技術の提供

企業のメリット

- ・ SDGs やカーボンニュートラルの取組みへの貢献や他に事例が少ない事業への支援として企業のイメージアップ
- ・ HP 等での企業名の公表。また、寄附額に応じて企業名の入った銘板を設置



↑小城市HPでも紹介しています。

<https://www.city.ogi.lg.jp/main/37807.html>